

# 令和5年度福島県一般会計当初予算対前年度比較表(①款別歳入)

(単位:百万円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (a-b) c	伸び率 c/b	主 な 増 減 項 目			
	予算額 a	構成比	予算額 b	構成比			増 項 目		減 項 目	
							事 業 名	増 額	事 業 名	減 額
1 県 税	240,886	18.0%	239,093	18.9%	+1,793	+0.7%	地方消費税	+3,200	軽油引取税	△2,554
							法人事業税	+2,600		
2 地 方 消 費 税 清 算 金	104,152	7.8%	91,817	7.2%	+12,335	+13.4%				
3 地 方 譲 与 税	34,236	2.6%	34,146	2.7%	+90	+0.3%	特別法人事業譲与税	+340	地方揮発油譲与税	△250
4 地 方 特 例 交 付 金	1,091	0.1%	1,121	0.1%	△30	△2.7%				
5 地 方 交 付 税	220,487	16.5%	217,073	17.1%	+3,414	+1.6%				
(実質的な地方交付税)	(207,772)	(15.5%)	(212,381)	(16.8%)	(△4,609)	(△2.2%)				
(震災復興特別交付税)	(20,987)	(1.6%)	(23,173)	(1.8%)	(△2,186)	(△9.4%)				
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	490	0.0%	500	0.0%	△10	△2.0%				
7 分 担 金 及 び 負 担 金	5,159	0.4%	5,982	0.5%	△823	△13.8%	経営体育成基盤整備事業費負担金	+97	国営土地改良事業費負担金	△436
(分 担 金)	(216)	(0.0%)	(123)	(0.0%)	(+94)	(+76.3%)			ダム事業費負担金(その他)	△320
(負 担 金)	(4,942)	(0.4%)	(5,860)	(0.5%)	(△917)	(△15.7%)			河川海岸改良費負担金(市町村)	△149
8 使 用 料 及 び 手 数 料	14,688	1.1%	14,804	1.2%	△116	△0.8%	道路敷占有料	+186	高等学校授業料	△201
(使 用 料)	(11,754)	(0.9%)	(11,760)	(0.9%)	(△6)	(△0.0%)			県営住宅使用料	△106
(手 数 料)	(2,933)	(0.2%)	(3,044)	(0.2%)	(△110)	(△3.6%)				
9 国 庫 支 出 金	277,278	20.7%	243,746	19.2%	+33,532	+13.8%	福島再生加速化交付金	+14,778	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	△2,906
(国庫負担金)	(47,698)	(3.6%)	(39,708)	(3.1%)	(+7,990)	(+20.1%)	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	+11,413		
(国庫補助金)	(228,203)	(17.1%)	(201,438)	(15.9%)	(+26,764)	(+13.3%)	公共災害復旧費負担金	+5,011		
(国庫委託金)	(1,377)	(0.1%)	(2,600)	(0.2%)	(△1,222)	(△47.0%)	港湾災害復旧費負担金	+2,478		
10 財 産 収 入	1,633	0.1%	1,815	0.1%	△182	△10.0%	中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金収益	+115	配当金	△107
(財産売却収入)	(761)	(0.1%)	(855)	(0.1%)	(△94)	(△11.0%)			電力売却代金	△61
(財産運用収入)	(872)	(0.1%)	(960)	(0.1%)	(△88)	(△9.1%)			土地売却代金	△59
11 寄 附 金	133	0.0%	91	0.0%	+42	+46.2%	企画調整費寄附金	+37		
12 繰 入 金	134,650	10.1%	125,427	9.9%	+9,223	+7.4%	福島県帰還・移住等環境整備交付金基金繰入金	+9,117	原子力災害等復興基金繰入金	△7,187
(基金繰入金)	(129,367)	(9.7%)	(124,501)	(9.8%)	(+4,866)	(+3.9%)	小名浜港湾整備事業費	+4,325		
(特別会計繰入金)	(5,283)	(0.4%)	(926)	(0.1%)	(+4,357)	(+470.5%)	土地取得基金繰入金	+1,940		
13 繰 越 金	1,500	0.1%	1,500	0.1%	±0	±0.0%				
14 諸 収 入	159,824	11.9%	148,658	11.7%	+11,166	+7.5%	緊急経済対策資金貸付金	+6,231	病院事業貸付金	△1,302
							雑入	+5,171		
15 県 債	142,042	10.6%	141,905	11.2%	+138	+0.1%	災害復旧事業債	+3,688	緊急自然災害防止対策事業債	△3,036
(借換債を除く)	(121,154)	(9.1%)	(119,839)	(9.5%)	(+1,316)	(+1.1%)	公共事業等債	+3,566		
(借換債及び臨時財政対策債を除く)	(112,882)	(8.4%)	(101,358)	(8.0%)	(+11,525)	(+11.4%)	一般単独事業債	+3,427		
臨 時 財 政 対 策 債	8,272	0.6%	18,481	1.5%	△10,209	△55.2%	【起債事業別】		【起債事業別】	
借 換 債	20,888	1.6%	22,066	1.7%	△1,178	△5.3%	県立医科大学附属病院整備費	+2,781	道路橋りょう整備費	△727
行 政 改 革 推 進 債	2,010	0.2%	2,038	0.2%	△28	△1.4%	公共災害復旧費	+2,340	河川流域総合情報システム	△592
退 職 手 当 債	0	0.0%	2,000	0.2%	△2,000	△100.0%	道路橋りょう改良費	+1,559	社会福祉施設整備費	△541
そ の 他 の 県 債	110,872	8.3%	97,320	7.7%	+13,553	+13.9%	港湾災害復旧費	+1,387	砂防施設維持管理費	△402
県 計	1,338,249	100.0%	1,267,677	100.0%	+70,572	+5.6%				
(借換債を除く)	1,317,361		1,245,611		71,750	+5.8%				

注)表示単位未満四捨五入により、計が一致しない場合がある。

## 令和5年度福島県一般会計当初予算対前年度比較表(②性質別歳入)

(単位:百万円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (a-b) c	伸び率 c/b	主 な 増 減 項 目			
	予算額 a	構成比 b	予算額 b	構成比 c			増 項 目		減 項 目	
							事 業 名	増 額	事 業 名	減 額
<b>自 主 財 源</b>	662,624	49.5%	629,187	49.6%	+33,438	+5.3%				
県 税(一般財源)	240,886	18.0%	239,093	18.9%	+1,793	+0.7%	地方消費税 法人事業税	+3,200 +2,600	軽油引取税	△2,554
地方消費税清算金(一般財源)	104,152	7.8%	91,817	7.2%	+12,335	+13.4%				
分担金及び負担金(特定財源)	5,159	0.4%	5,982	0.5%	△823	△13.8%	経営体育成基盤整備事業費負担金	+97	国営土地改良事業費負担金	△436
使用料及び手数料(特定財源)	14,688	1.1%	14,804	1.2%	△116	△0.8%	道路敷占有料	+186	高等学校授業料	△201
財産収入(特定財源)	1,633	0.1%	1,815	0.1%	△182	△10.0%	中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金収益	+115	県営住宅使用料	△106
寄附金(特定財源)	133	0.0%	91	0.0%	+42	+46.2%	企画調整費寄附金	+37	配当金	△107
繰入金(特定財源)	134,650	10.1%	125,427	9.9%	+9,223	+7.4%	福島県帰還・移住等環境整備交付金基金繰入金 小名浜港湾整備事業費	+9,117 +4,325	原子力災害等復興基金繰入金	△7,187
繰越金(一般財源)	1,500	0.1%	1,500	0.1%	±0	±0.0%				
諸収入(特定財源)	159,824	11.9%	148,658	11.7%	+11,166	+7.5%	緊急経済対策資金貸付金 雑入	+6,231 +5,171	病院事業貸付金	△1,302
<b>依 存 財 源</b>	675,625	50.5%	638,491	50.4%	+37,134	+5.8%				
地方譲与税(一般財源)	34,236	2.6%	34,146	2.7%	+90	+0.3%	特別法人事業譲与税	+340	地方揮発油譲与税	△250
地方特例交付金(一般財源)	1,091	0.1%	1,121	0.1%	△30	△2.7%				
地方交付税(一般財源)	220,487	16.5%	217,073	17.1%	+3,414	+1.6%				
交通安全対策特別交付金(特定財源)	490	0.0%	500	0.0%	△10	△2.0%				
国庫支出金(特定財源)	277,278	20.7%	243,746	19.2%	+33,532	+13.8%	福島再生加速化交付金 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	+14,778 +11,413	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	△2,906
県 債(特定財源)	142,042	10.6%	141,905	11.2%	+138	+0.1%	災害復旧事業債 公共事業等債	+3,688 +3,566	緊急自然災害防止対策事業債	△3,036
<b>県 計</b>	1,338,249	100.0%	1,267,677	100.0%	+70,572	+5.6%				
一 般 財 源 計	602,352	45.0%	584,750	46.1%	+17,602	+3.0%				
特 定 財 源 計	735,897	55.0%	682,927	53.9%	+52,970	+7.8%				
<b>臨時財政対策債を一般財源とした場合の県計</b>	1,338,249		1,267,677		+70,572	+5.6%				
一 般 財 源 (臨時財政対策債含む) 計	610,624	45.6%	603,231	47.6%	+7,393	+1.2%				
特 定 財 源 計	727,625	54.4%	664,446	52.4%	+63,179	+9.5%				

臨時財政対策債は、実質的な地方交付税であることから、特定財源(県債)ではなく一般財源に計上して比較したもの。

注)表示単位未満四捨五入により、計が一致しない場合がある。

## 令和5年度福島県一般会計当初予算対前年度比較表(③款別歳出)

(単位:百万円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (a-b) c	伸び率 c/b	主 な 増 減 項 目			
	予算額 a	構成比	予算額 b	構成比			増 項 目		減 項 目	
							事 業 名	増 額	事 業 名	減 額
1 議 会 費	1,967	0.1%	1,684	0.1%	+283	+16.8%	議場等改修事業	+285		
2 総 務 費	100,826	7.5%	78,765	6.2%	+22,061	+28.0%	福島県帰還・移住等環境整備交付金基金積立	+18,060	参議院議員選挙費(事務費)	△1,183
							退職手当基金積立	+3,726	知事選挙費(事務費)	△1,091
							合同庁舎整備に要する経費	+2,711		
3 民 生 費	140,678	10.5%	139,119	11.0%	+1,558	+1.1%	後期高齢者医療給付費県費負担金	+666	介護職員処遇改善支援事業	△1,538
							介護給付費負担金	+557		
							災害救助法による救助	+411		
4 衛 生 費	117,419	8.8%	108,636	8.6%	+8,783	+8.1%	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業	+4,030	仮置場原状回復等支援事業	△6,335
							新型コロナウイルス感染症患者支援事業	+3,220		
							新型コロナウイルスワクチン接種事業	+2,565		
5 労 働 費	5,290	0.4%	4,567	0.4%	+723	+15.8%	短大校施設設備整備事業	+524	復興雇用支援事業	△142
6 農 林 水 産 費	93,295	7.0%	88,608	7.0%	+4,687	+5.3%	被災地域農業復興総合支援事業	+2,290	福島県高付加価値産地展開支援事業	△3,245
							強い農業づくり整備事業	+1,574		
							復興基盤総合整備事業	+1,319		
7 商 工 費	171,626	12.8%	172,470	13.6%	△844	△0.5%	ふくしま復興特別資金	+4,346	ふくしま産業復興企業立地支援事業	△5,486
							中小企業制度資金貸付金	+1,813	中小企業制度資金利活用推進事業	△824
									原子力災害被災事業者事業再開等支援事業	△600
8 土 木 費	185,011	13.8%	172,648	13.6%	+12,362	+7.2%	港湾整備事業特別会計繰出金	+4,730	補助事業(道路)	△2,215
							帰還環境整備交付金事業(道路)	+2,627		
							交付金事業(道路)(再生・復興)	+2,418		
9 警 察 費	45,454	3.4%	45,278	3.6%	+176	+0.4%	交通安全施設維持経費	+262	警察職員の退職手当	△439
							警察行政事業	+256		
10 教 育 費	222,282	16.6%	219,396	17.3%	+2,886	+1.3%	医科大学貸付金	+2,781	退職手当	△4,567
							双葉地区特別支援学校整備事業	+1,777		
							安達地区特別支援学校整備事業	+1,766		
11 災 害 復 旧 費	21,435	1.6%	8,283	0.7%	+13,153	+158.8%	公共災害復旧費	+6,523		
							港湾公共災害復旧事業	+3,847		
12 公 債 費	119,016	8.9%	121,936	9.6%	△2,921	△2.4%	市場公募債元金積立金	+817	元金償還	△3,049
13 諸 支 出 金	112,951	8.4%	105,287	8.3%	+7,664	+7.3%	地方消費税交付金	+6,191	一時貸付金	△700
							地方消費税清算金	+2,931		
14 予 備 費	1,000	0.1%	1,000	0.1%	±0	±0.0%				
県 計	1,338,249	100.0%	1,267,677	100.0%	+70,572	+5.6%				
(借換債を除く)	1,317,361		1,245,611		+71,750	+5.8%				

注)表示単位未満四捨五入により、計が一致しない場合がある。

# 令和5年度福島県一般会計当初予算対前年度比較表(④性質別歳出)

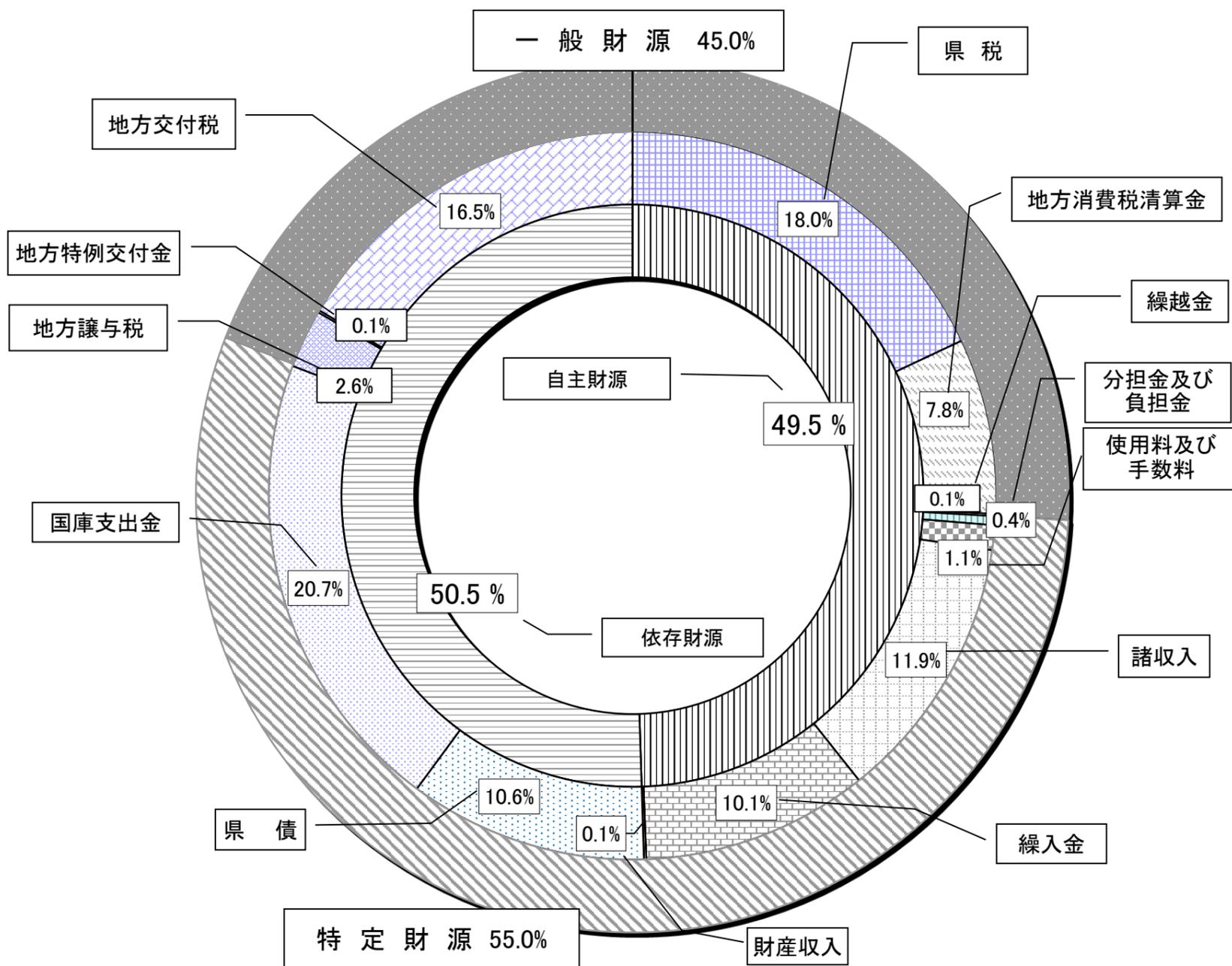
(単位:百万円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (a-b) c	伸び率 c/b	主 な 増 減 項 目			
	予算額 a	構成比	予算額 b	構成比			増 項 目		減 項 目	
							事 業 名	増 額	事 業 名	減 額
1 義務的経費	362,070	27.1%	370,328	29.2%	△8,258	△2.2%				
2 人件費	244,752	18.3%	251,604	19.8%	△6,851	△2.7%			退職手当	△5,568
									給料	△1,036
3 扶助費	24,286	1.8%	22,375	1.8%	+1,911	+8.5%	新型コロナウイルス感染症患者支援事業	+1,552		
									災害救助法による救助	+420
4 公債費	93,031	7.0%	96,349	7.6%	△3,318	△3.4%			元金償還	△3,049
5 投資的経費	221,826	16.6%	190,656	15.0%	+31,169	+16.3%				
6 普通建設事業	182,149	13.6%	164,874	13.0%	+17,275	+10.5%				
7 補助事業	68,376	5.1%	55,061	4.3%	+13,316	+24.2%	被災地域農業復興総合支援事業	+7,900	福島県高付加価値産地展開支援事業	△3,282
									県立高等学校再編整備事業(施設)	+2,589
									安達地区特別支援学校整備事業	+1,858
8 単独事業	113,773	8.5%	109,813	8.7%	+3,960	+3.6%	合同庁舎整備に要する経費	+2,638	ふくしま産業復興企業立地支援事業	△5,485
									帰還環境整備交付金事業(道路)	+2,627
									交付金事業(道路)(再生・復興)	+2,418
9 災害復旧事業	21,688	1.6%	8,530	0.7%	+13,159	+154.3%	公共災害復旧費	+6,523		
									港湾公共災害復旧事業	+3,847
10 国直轄事業負担金	17,988	1.3%	17,253	1.4%	+735	+4.3%	国直轄港湾事業費負担金	+604	国営土地改良事業費負担金	△461
									国直轄道路事業費負担金	+367
11 その他の経費	754,354	56.4%	706,693	55.7%	+47,661	+6.7%				
12 補助費等	369,466	27.6%	371,370	29.3%	△1,904	△0.5%				
13 扶助費(間接)	78,023	5.8%	75,991	6.0%	+2,032	+2.7%	後期高齢者医療給付費県費負担金	+666		
									介護給付費負担金	+557
14 地方消費税清算金・交付金	98,611	7.4%	89,489	7.1%	+9,122	+10.2%	地方消費税清算金及び交付金	+9,122		
15 その他の負担金・補助及び交付金	192,832	14.4%	205,890	16.2%	△13,059	△6.3%	新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業	+1,613	仮置場原状回復等支援事業	△6,335
									被災地域農業復興総合支援事業	△5,611
									介護職員処遇改善支援事業	△1,507
16 貸付金	142,715	10.7%	134,556	10.6%	+8,159	+6.1%	ふくしま復興特別資金	+4,346	一時貸付金	△700
									医科大学貸付金	+2,781
17 その他	242,173	18.1%	200,767	15.8%	+41,406	+20.6%	福島県帰還・移住等環境整備交付金基金積立	+18,060		
18 うち繰出金	43,927	3.3%	38,428	3.0%	+5,499	+14.3%	港湾整備事業特別会計繰出金	+4,730	市場公募債利子	△300
19 うち維持補修費	57,271	4.3%	55,836	4.4%	+1,435	+2.6%	道路維持補修事業	+1,572		
県 計	1,338,249	100.0%	1,267,677	100.0%	+70,572	+5.6%				
(借換債を除く計)	1,317,361		1,245,611		+71,750	+5.8%				

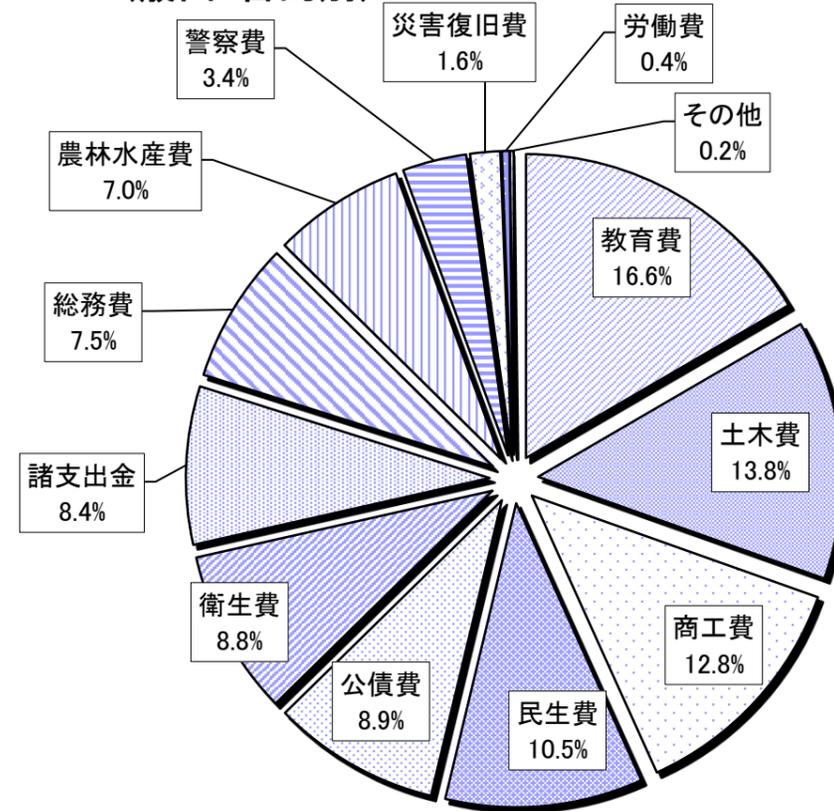
注)表示単位未満四捨五入により、計が一致しない場合がある。

# 令和5年度一般会計予算

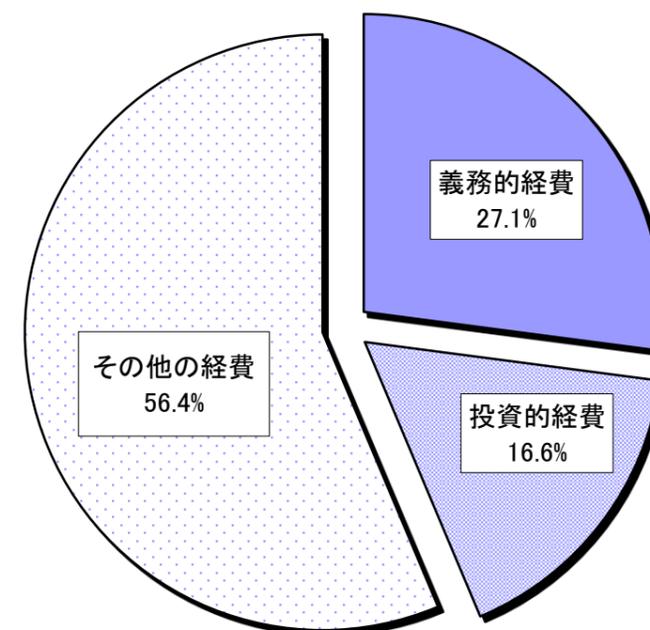
(歳入)



(歳出・目的別)



(歳出・性質別)



注) 表示単位未満四捨五入により、計が一致しない場合がある。

# 令和5年度県税収入当初予算額

(単位:百万円、%)

区 分 科 目	令和3年度 決算額 A	令和4年度		令和5年度 当初予算額 D	増 減	
		当初予算額 B	12月補正後 C		5当初一 4当初 E (=D-B)	率 E/B
個人県民税	63,214	61,609	61,609	62,005	396	0.6
法人県民税	5,830	5,528	5,528	5,055	△473	△8.6
県民税利子割	247	258	258	140	△118	△45.7
個人事業税	1,966	1,993	1,993	1,979	△14	△0.7
法人事業税	61,208	58,419	58,419	61,019	2,600	4.5
地方消費税	45,286	43,892	43,892	47,092	3,200	7.3
不動産取得税	3,894	3,336	3,336	3,159	△177	△5.3
県たばこ税	2,471	2,490	2,490	2,494	4	0.2
ゴルフ場利用税	553	532	532	522	△10	△1.9
軽油引取税	25,084	25,408	25,408	22,854	△2,554	△10.1
自動車税	31,295	32,304	32,304	31,401	△903	△2.8
鉱区税	10	10	10	10	0	0.0
固定資産税	4,848	2,887	2,887	2,715	△172	△6.0
狩猟税	14	13	13	12	△1	△7.7
産業廃棄物税	417	387	387	415	28	7.2
旧法による税	58	27	27	14	△13	△48.1
森林環境税(再掲)	(1,153)	(1,149)	(1,149)	(1,136)	(△13)	(△1.1)
うち個人県民税(再掲)	(938)	(935)	(935)	(925)	(△10)	(△1.1)
うち法人県民税(再掲)	(215)	(214)	(214)	(211)	(△3)	(△1.3)
県税計	246,396	239,093	239,093	240,886	1,793	0.7

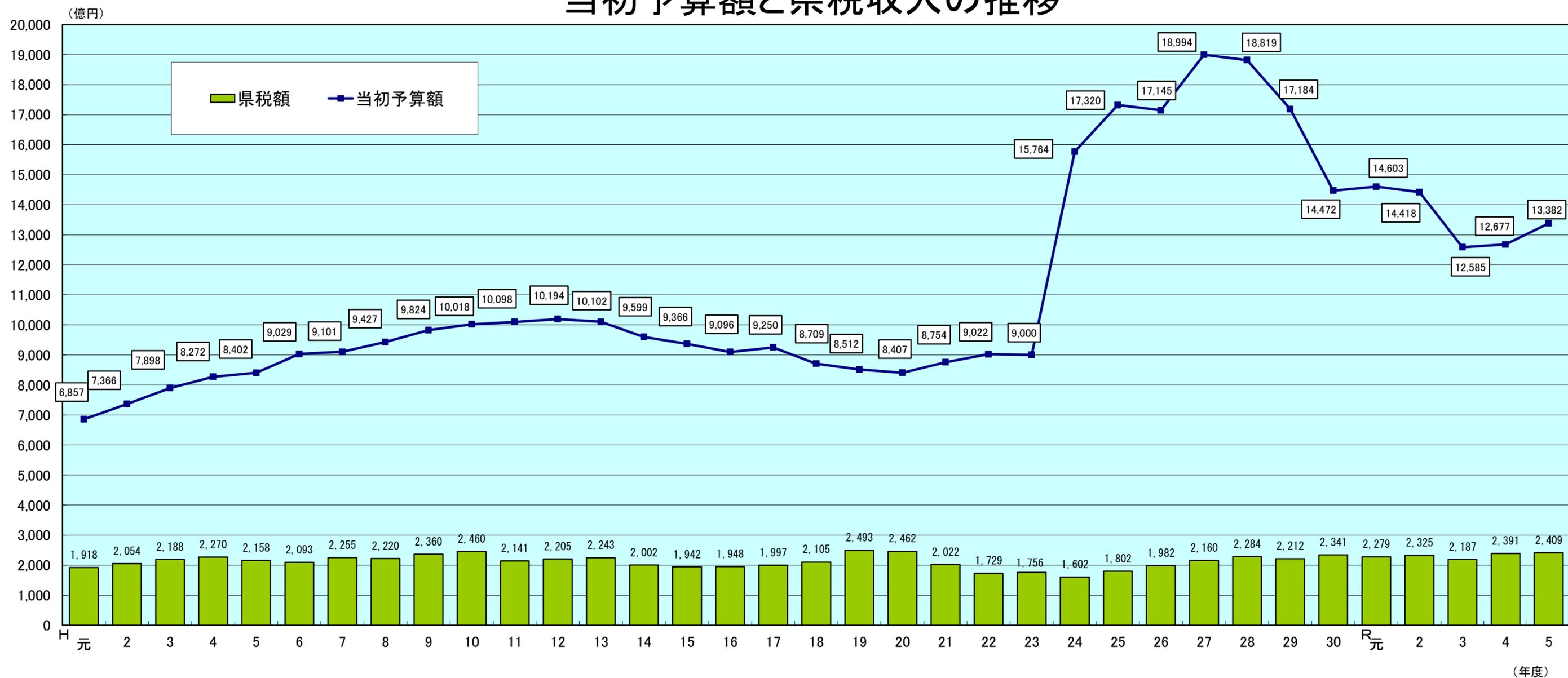
(注1) 個人県民税には、県民税配当割(1,076百万円)、県民税株式譲渡所得割(552百万円)を含む。

(注2) 自動車税は、自動車税環境性能割(1,631百万円)、自動車税種別割(29,770百万円)を計上している。

(注3) 旧法による税は、自動車税を計上している。

(注4) 表示単位未満の端数は、記載区分毎に四捨五入している。

# 当初予算額と県税収入の推移

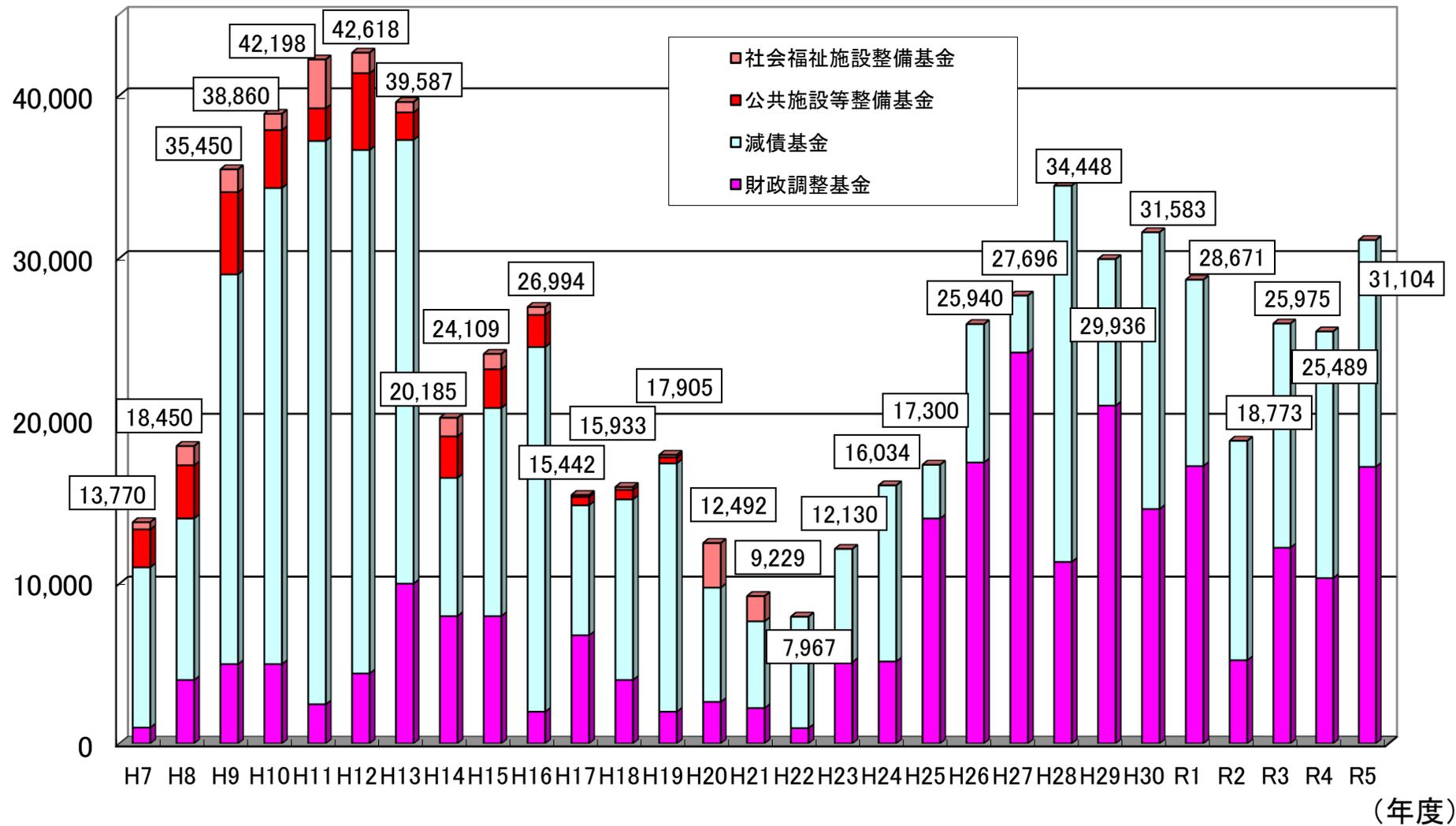


(単位 億円)

年度	H元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5
主要基金 充当額	0	45	99	206	265	245	138	185	355	389	422	426	396	202	241	270	154	159	179	125	92	80	121	161	173	259	277	344	299	316	287	188	260	255	311

# 財源対策後の財源不足額(主要基金取崩額)

(百万円)

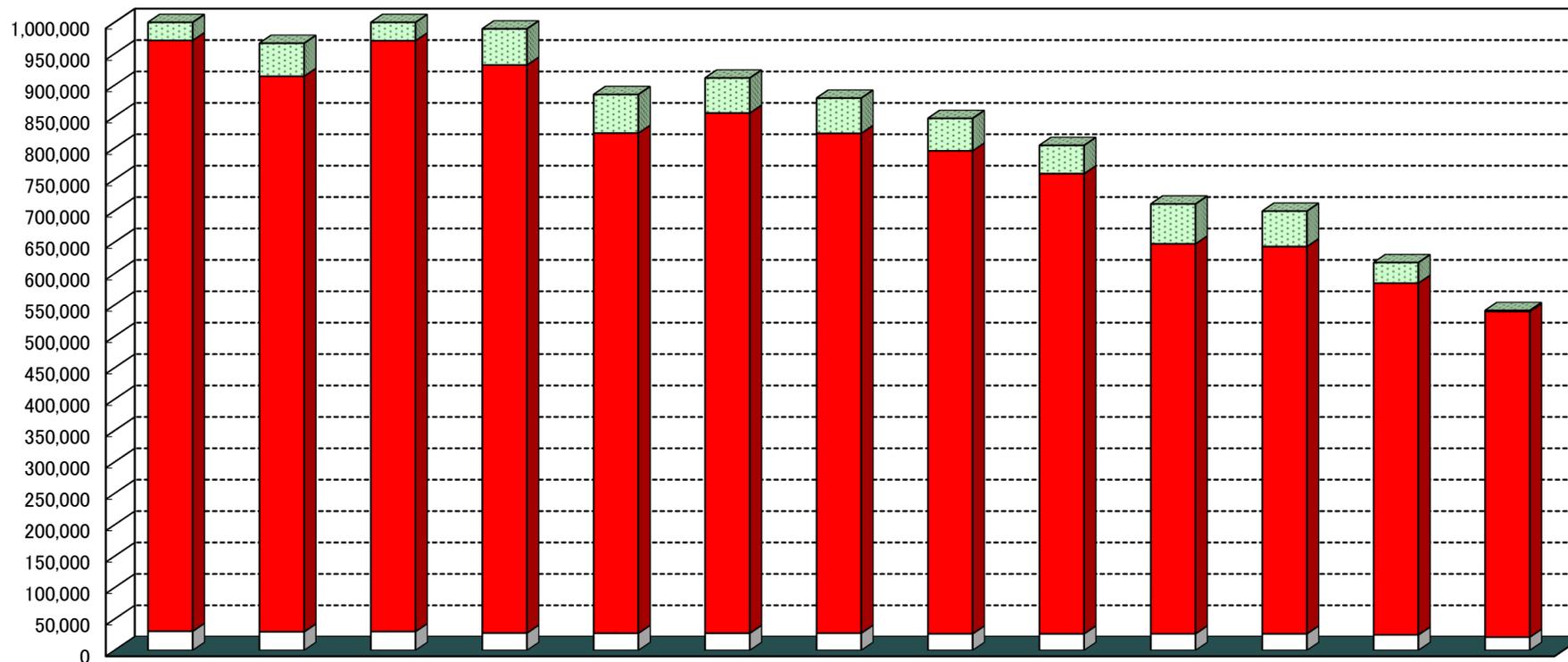


(注) 社会福祉施設整備基金と公共施設等整備基金を平成19年度末に統合の上、平成21年度をもって主要基金分を取り崩した。  
 (平成22年度より、主要基金は財政調整基金と減債基金のみ)

## 基金の年度末残高の推移(普通会計ベース)

(H23～R3年度決算～R4年度8号補正～R5年度当初)

(百万円)



(百万円)

年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
主要基金	29,741	52,503	55,803	57,622	61,536	55,831	56,130	51,697	45,046	63,384	56,381	32,795	1,693
その他特定目的	940,753	884,604	940,715	904,428	796,341	828,246	795,842	768,938	732,666	620,952	616,585	559,953	518,363
定額運用	30,456	29,588	30,053	27,653	27,329	27,379	27,438	26,501	26,433	26,447	26,431	24,793	21,208
合計	1,000,949	966,695	1,026,571	989,702	885,205	911,456	879,410	847,136	804,145	710,783	699,397	617,541	541,265

区分	R5取崩額	R5末残高
主要基金	31,104	1,693
内訳		
財政調整基金	17,173	843
減債基金	13,931	850

※ 減債基金のうち公債管理特別会計分については「その他特定目的」に含めている。

※ 百万円未満を四捨五入しているため、計と一致しないことがある。

3年度は決算ベース  
4年度は8号補正予算ベース  
5年度は当初予算ベース

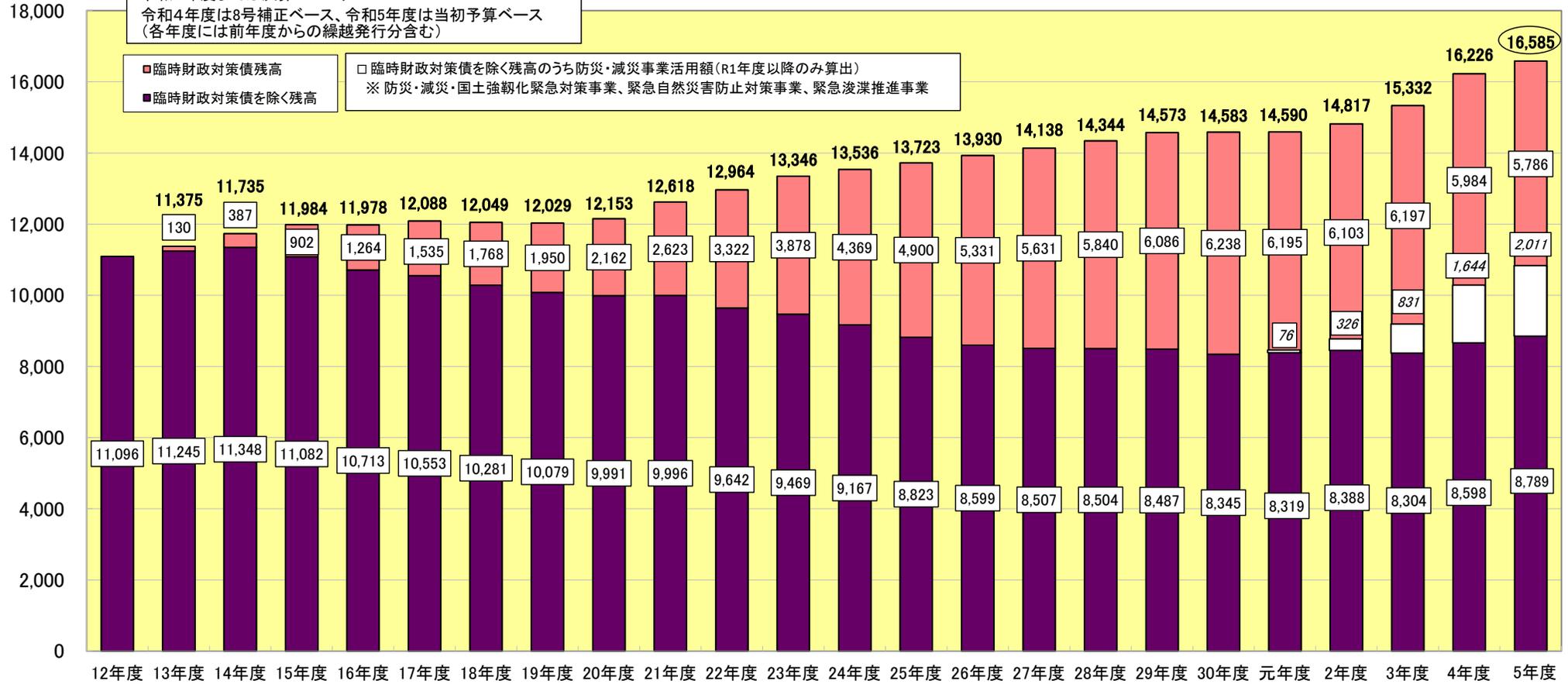
# 一般会計等(※) 県債残高の推移

(単位 億円)

令和3年度までは決算ベース、  
令和4年度は8号補正ベース、令和5年度は当初予算ベース  
(各年度には前年度からの繰越発行分含む)

■ 臨時財政対策債残高  
■ 臨時財政対策債を除く残高

□ 臨時財政対策債を除く残高のうち防災・減災事業活用額(R1年度以降のみ算出)  
※ 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業、緊急自然災害防止対策事業、緊急浚渫推進事業



	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
新規発行額	1,176	1,201	1,358	1,283	1,095	1,064	920	951	1,107	1,431	1,311	1,341	1,152	1,106	1,118	1,105	1,078	1,070	935	1,033	1,276	1,443	1,819	1,212
臨時財政対策債	-	130	257	515	362	278	247	224	273	551	792	660	630	630	557	470	393	448	435	370	342	413	148	83
減収補てん債	-	23	97	3	-	-	-	24	118	109	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37	17	1	-
行政改革推進債	-	-	-	-	-	82	73	87	96	73	47	43	35	31	35	27	24	24	20	17	8	1	20	21
退職手当債	-	-	-	-	-	-	20	68	59	68	9	123	58	62	53	67	61	8	20	20	0	0	20	0
その他	1,176	1,048	1,004	765	733	704	580	548	561	630	460	516	430	384	472	541	600	591	460	625	890	1,012	1,629	1,108
既発債残高	9,920	10,174	10,377	10,701	10,882	11,024	11,130	11,078	11,046	11,187	11,653	12,005	12,383	12,616	12,812	13,033	13,266	13,502	13,648	13,557	13,541	13,890	14,407	15,374
年度末残高	11,096	11,375	11,735	11,984	11,978	12,088	12,049	12,029	12,153	12,618	12,964	13,346	13,536	13,723	13,930	14,138	14,344	14,573	14,583	14,590	14,817	15,332	16,226	16,585
臨時財政対策債を除く残高	11,096	11,245	11,348	11,082	10,713	10,553	10,281	10,079	9,991	9,996	9,642	9,469	9,167	8,823	8,599	8,507	8,504	8,487	8,345	8,395	8,714	9,135	10,242	10,800
臨時財政対策債・減収補てん債を除く残高	10,841	10,987	11,016	10,774	10,428	10,284	10,033	9,832	9,647	9,559	9,219	9,063	8,781	8,461	8,264	8,198	8,221	8,231	8,116	8,189	8,489	8,910	10,031	10,601
借換債発行額	-	-	-	48	22	272	101	15	126	353	391	495	465	358	550	633	435	341	499	662	702	736	651	549

※一般会計と公債管理特別会計の合計 (億円未満を四捨五入しているため、年度末残高と一致しないことがある。)

# 令和5年度当初予算における公共事業費

(単位：百万円)

		令和4年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	増減 (C) = (B) - (A)	伸び率 (C) / (A)
復興・ 創生分	災害復旧事業	2,209	2,503	293	13.3
	上記以外	47,700	55,473	7,773	16.3
	計	49,909	<b>57,976</b>	<b>8,066</b>	<b>16.2</b>
通常分	県単・補助事業	66,692	67,051	359	0.5
	国直轄事業負担金	17,253	17,988	735	4.3
	維持補修事業	49,109	50,182	1,073	2.2
	災害復旧事業	6,021	18,426	12,404	206.0
	計	139,076	<b>153,647</b>	<b>14,571</b>	<b>10.5</b>
公共事業費計		188,985	<b>211,623</b>	<b>22,637</b>	<b>12.0</b>

## <通常分の増減要因>

○自然災害からの復旧による増 +10,170百万円

(令和4年8月大雨+6,220百万円、福島県沖地震+4,528百万円、令和元年東日本台風△578百万円)

○防災力強化に対応する事業費などの増 +4,401百万円

(注) 表示単位未満の端数は、記載区分毎に四捨五入している。

## 令和5年度当初予算 原油価格・物価高騰等への対応事業一覧

※ 生活者や事業者への支援として、これまでの支援策や中・長期的な視点も踏まえた物価高騰等の影響緩和に資する事業  
(単位：千円)

### 令和5年度当初予算計上額

計 36,019,829

#### 主な内訳

### I 生活者や事業者への支援

23,486,086

#### 1 生活者への支援

- (1) 児童扶養手当給付費（こども未来局：児童家庭課） 35,199  
ひとり親家庭に支給する児童扶養手当の基本額に物価高騰を踏まえた影響額を考慮
- (2) 県立学校における学校給食費等への支援（教育庁：特別支援教育課、健康教育課） 28,083  
県立学校における物価高騰による学校給食費や寄宿舎食費の値上がり分を補助
- (3) 再生可能エネルギー地産地消支援事業（企画調整部：エネルギー課） 930,340  
家庭への自家消費型太陽光発電設備の設置など、再生可能エネルギー設備導入を支援

#### 2 事業者への支援

- (1) 中小企業制度資金貸付金（商工労働部：経営金融課） 20,181,000  
金融機関による伴走支援を伴う融資など、物価高騰の影響を受けている事業者の資金繰りを支援
- (2) 飼料価格高騰対策事業（農林水産部：畜産課） 1,222,745  
配合飼料や輸入粗飼料価格の高止まりの影響を受けている畜産農家が負担する飼料購入費の一部を補助
- (3) ふくしまならではの畑作物産地づくり推進事業（農林水産部：水田畑作課） 86,694  
輸入依存が高い小麦・大豆・そばの新たな産地形成を推進し、食料の安全保障に寄与
- (4) みんなで実現、ゼロカーボン福島推進事業（生活環境部：環境共生課） 208,760  
電気自動車やZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の普及を推進

### II 庁舎管理や県実施事業への影響額（推計）

12,533,743

#### 1 資材価格等の上昇分

9,565,497

公共事業や建築工事に伴う資材価格などの上昇分

#### 2 光熱水費や燃料費の上昇分

2,968,246

庁舎や学校の電気料金、公用車の燃料費などの上昇分